

「未曾有の分断・拮抗」の米国政治

——2026年も続く政治の混迷

上智大学総合グローバル学部教授

前嶋和弘

まえし ま かずひろ



米国の第2次トランプ政権が2026年1月20日で2年目を迎える。トランプ政権の行動原理にあるのが、「力による平和」と「米国第一主義」のベクトルであり、米国が単独で国際秩序を支え、リーダーシップを握ってきた時代は大きく変わった感がある。

トランプ政権は「米国は同盟国・友好国からぼったくられている。だから取り返す」という論法を展開している。国際協調も大きく後退した。トランプ政権はパリ協定などの国際的な気候変動枠組みを否定し、開発途上国への技術移転や資金援助も削減した。安全保障を核としてきた日米関係も一気に混迷の度を深めた感がある。

未曾有の分断・拮抗

トランプ大統領に対しては、米国民の評価が大きく割れている。就任して9カ月時点

の2025年10月末のギャラップの調査で、トランプ大統領の支持率は全体では41%と、2期大統領を務めた大統領の中では際立って低い(不支持率は54%)。就任時の支持率は47%であり、着実に数字は悪くなっている。

ただ、これを見て「人気のない大統領」と断言するのは、拙速だ。国民の3割に当たる共和党支持者に限っては、就任以来、ほぼ9割の支持率を維持しており、強い人気を誇っている。一方で、国民の3割に当たる民主党支持者のトランプ大統領の支持率は常に1割に満たず、1%、2%という月もある。

支持政党の違いでこんなに大きく支持・不支持が分かれた大統領は過去にはいない。

この「未曾有の分断」と「未曾有の拮抗」とが同時に起こっていることが、トランプ第2次政権の特徴である。日本ではなぜか「トランプ大勝」という大きな誤解が広がったが、

く、今の連邦議会は全く動かない。トランプ大統領の視点からすると、議会の共和党が脆弱すぎるため、移民排斥や高関税の導入などの選挙公約を実現するための立法は最初からほぼ不可能に近いのである。

トランプ大統領が取った手法は議会を完全に迂回することだった。本来は議会で可決成立した法律を政策に落とし込み、行政命令として出すのが大統領令だが、トランプ大統領は議会の手続きを経ずに乱発している。その極め付きが、1798年制定の戦時法である敵性外国人法を根拠にした移民対策である。これは、ネイティブ・アメリカンを排斥した時代の法律であり、今の人権感覚ではあり得ないが、大統領の強い権限で「敵性外国人」を摘発することができる。「相互関税」も政権が根拠にしているのは、1970年代の国際緊急事態に対応する法律であり、旧ソ連の核ミサイルのような重大な脅威に対処する法律で、あり得ない解釈だ。

現状、矢継ぎ早に大統領令が出されることで、司法手続きが追い付かず、執行されてしまいうことが問題だ。適法性に疑義があっても一定程度の不法移民を追放することになる。同じことは関税にもいえる。上述のように支持者はこの「公約の実行」に歓喜する。

中間選挙で流れは変わるか

2026年はトランプ政権が11月の中間選挙を意識しながら穏健になるという見方が日本にはある。ただ、そのようには全く思えない。

2024年11月に行われた大統領選挙の一般投票結果を見ると、民主党候補のハリス氏との差は1・48ポイントと今世紀で最も僅差だった。

さらに議会においても両党の議席数は拮抗している。2024年に大統領選挙と同時に行われた下院議員選挙では、共和党は2議席減らし、220議席となった。民主党は215議席と両党の議席差がわずか5議席であり、二大政党となった1830年代以降、歴史的に見て最も競っている状態だ。米国では党議拘束がないため、「両党ほぼ同数」というのが相場観だ。

上院では共和党がかるうじて多数派を奪還したものの、共和党53議席、民主党47議席でわずか6議席差しかない。上院の議席差が下院よりも大きいのは歴史上、初めてのことでだが、下院以上に議会は膠着している。なぜな

い。

過去の中間選挙では、下院で政権政党が大きく議席を減らすという顕著な傾向がある。現在、「未曾有の拮抗」状態であることから、今度の中間選挙では民主党が下院で多数派を奪還するのが必至である。上院では今のところ35議席が改選となり、その過半数にあたる22議席は共和党の議席が対象である。ただ、共和党がそもそも強い南部や中西部での改選が今回はほとんどであるため、共和党がぎりぎり多数派を維持する可能性もある。ただ、いずれにしろ、全体として中間選挙は共和党にとっては逆風となる。

しかし、中間選挙の結果がどうあれ、トランプ政権の強硬な姿勢はその後の残された任期中も変わることはいだろう。なぜなら、そもそもトランプ大統領は上述のように、議会を通じて政策を実行することをあきらめている。そのため、中間選挙で共和党が惨敗しても、トランプ政権のやり方は変わらないだろう。

続く「憲法上の危機」

ただ、その手法は、議会を平然と迂回する姑息なやり方にほかならない。トランプ大統領にとってみれば「未曾有の分断・拮抗」の中、支持者の声に応える手法かもしれないが、明らかに米国の「憲法上の危機(コンスティテューショナル・クライシス)」である。

2026年の米国政治も混迷が続くだろう。

図表 トランプ第2次政権支持率推移

	支持率	不支持率	共和党支持者 支持率	民主党支持者 支持率
2025年				
1月	47%	48%	91%	6%
2月	45%	51%	93%	4%
3月	43%	53%	91%	4%
4月	44%	53%	90%	4%
5月	43%	53%	90%	1%
6月	40%	57%	89%	2%
7月	37%	59%	93%	1%
8月	40%	56%	93%	2%
9月	40%	56%	91%	6%
10月	41%	54%		

資料：ギャラップ社調査より筆者作成